

(7191・東証1部)

## イントラスト

当部の業績予想を増額修正し目標株価を若干引き上げる

投資判断	
<b>買い</b>	
目標株価	
<b>810円</b>	(今回)
780円	(前回)

株価	739円 (11/6)
時価総額	164億円
PBR(2019/9)	5.3倍
ROE(2020/3予想)	21.7%
配当利回り(2020/3予想)	1.1%

■ 当部の目標株価は810円とする。目標株価の引き上げは当部業績予想の修正によるものであり、目標株価は前回同様に2021/3期当部予想EPS×約24倍で算出した。引き続き当部では、単身世帯の増加や2020年に施行される改正民法（保証極度額の明記が義務化されることで、高額な極度額では個人に頼みにくくなり、家賃債務保証会社へ連帯保証人を頼むケースが増えると予想される。）による好影響が期待される同社に注目している。

■ 2020/3期2Q累計（4-9月）の業績（非連結）は売上高17.1億円（前年同期比+14%）、営業利益5.0億円（同+39%）。保証事業が既存及び新規不動産管理会社の寄与により増収を牽引。同事業は新分野保証（医療/介護保証）も堅調に拡大（前年同期の売上高12百万円⇒今2Q累計の売上高46百万円）した。大口顧客の大和リビングは引き続きソリューション事業（審査や督促など保証事業で行っている業務を切り出して提供しているビジネス）へ切り替えていることにより保証事業の保有契約数は前年同期比では減少トレンド。しかし、その他の管理会社の拡大によって9月末は6月末比で増加した。一方、与信コストが低位で推移したことなどの理由により大幅営業増益となった。今2Q（7-9月）では売上高8.7億円（前年同期比+15%）、営業利益2.6億円（同+52%）。増収効果に加えて、与信コストが低位であったことにより、販管費が前年同期から横這いで推移して大幅増益となった。

■ 2020/3期の会社計画は下表の通り。10月23日付で期初計画から売上高で0.5億円、営業利益で0.9億円の増額修正を行っている。保証事業の新規契約数が想定以上であることが主な理由。当部予想も前回から主に保証事業の売上高を増額した。引き続き中期に亘って良好な経営環境が継続すると当部では考えている。リスク要因は、債務不履行の増加、特定顧客の売上依存度が高いこと、競争環境の激化、賃貸住宅の減少、など。

小堀 徹  
03(3238)2345  
内線 2718

## 単独業績推移

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		EPS (円)	PER (倍)	配当金 (円)
	(百万円)	(伸び率)	(百万円)	(伸び率)	(百万円)	(伸び率)	(百万円)	(伸び率)			
2018/3期実績	2,951	9%	772	27%	752	26%	508	24%	23.0	-	5.0
2019/3期実績	3,136	6%	842	9%	840	12%	564	11%	25.4	-	7.0
2020/3期会社	3,550	13%	1,015	21%	1,015	21%	680	21%	30.6	24.1	8.0
2020/3期予想	3,560	14%	1,025	22%	1,025	22%	680	21%	30.6	24.1	8.0
2020/3期予想(前回)	3,500	-	935	-	935	-	625	-	28.2	-	8.0
2021/3期予想	3,895	9%	1,130	10%	1,130	10%	750	10%	33.8	21.9	10.0
2021/3期予想(前回)	3,925	-	1,080	-	1,080	-	720	-	32.4	-	10.0
2022/3期予想	4,255	9%	1,245	10%	1,245	10%	825	10%	37.1	19.9	11.0
2022/3期予想(前回)	4,375	-	1,235	-	1,235	-	820	-	36.9	-	11.0

注：予想EPSは自己株式を除く発行済株式数で計算（潜在株式は除く）。過去2期間の株式分割：2018年3月付けで1→2株の株式分割を実施。EPS、配当金は遡及修正済み。予想は全て丸三証券調査部。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

## ■ イントラストの会社計画を基にした PER 推移 (週次/終値)



出所: Astra Manager より 当部作成

### 【丸三証券調査部における投資判断の定義】

**買い:** 当初投資判断時から1年間で、株価が15%程度以上上昇するとアナリストが予想する場合  
**中立:** 当初投資判断時から1年間で、株価が±15%未満の変動とアナリストが予想する場合  
**売り:** 当初投資判断時から1年間で、株価が15%程度以上下落するとアナリストが予想する場合  
**NR:** 投資判断を付与しない  
 注1) 投資判断及び目標株価の有効期限は、レポート発行日より6ヵ月間とする。なお当該銘柄に関するレポートを新たに発行した場合には、新しいレポートの投資判断及び目標株価を優先する。  
 注2) 目標株価は投資判断を買いとする銘柄のみ付与するものとする。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

## 【重要な注意事項】

### 〔当社の概要〕

商号等 丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号  
加入協会 日本証券業協会

### 〔手数料等について〕

#### 1. 「株式」に関する手数料等について

- (1) 募集、売出し等
  - ・株式を募集等により取得する場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- (2) 委託取引
  - ・株式の売買取引には、約定代金に対し、最大税込み 1.265%（2,750 円に満たない場合には、2,750 円）の委託手数料をいただきます。
  - ・外国株式の外国取引にあたっては、約定代金に対し、最大税込み 0.880%の国内取次手数料をいただきます。また外国金融商品取引所等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- (3) 信用取引
  - ・信用取引を行うにあたっては、上記委託手数料のほか、管理費および権利処理費等をいただきます。また買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付株式等に対する貸株料および品貸料をいただきます。

#### 2. 「債券」に関する手数料等について

- (1) 募集、売出し等又は相対取引
  - ・債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- (2) 委託取引
  - ・転換社債型新株予約権付社債を委託取引で売買する場合は、約定代金に対して、最大税込み 1.10%の委託手数料をいただきます。

#### 3. 「株価指数先物・オプション」に関する手数料等について

- ・先物取引には、約定価額に対し、最大税込み 0.0880%（2,750 円に満たない場合には、2,750 円）を、またオプション取引には、約定価額に対し、最大税込み 4.40%（2,750 円に満たない場合には、2,750 円）の委託手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

### 〔リスクについて〕

#### 1. 「株式のリスク」

- ・株価の変動等によって損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等によっても損失が生じるおそれがあります。また、信用取引は、少額の保証金で当該保証金の額を上回る取引を行うことから、委託保証金の額を上回る多額の損失が発生する可能性があります。

#### 2. 「債券のリスク」

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。外貨建債券は、為替相場の変動等によっても損失が生じるおそれがあります。

#### 3. 「株価指数先物・オプションのリスク」

- ・対象とする株価指数の変動等によって、損失が生じるおそれがあります。株価指数先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことから、委託証拠金の額を上回る多額の損失が発生する可能性があります。また株価指数オプション取引は、その変動率が現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては委託証拠金の額を上回る多額の損失が発生する可能性があります。またオプションを行使できる期間には制限があります。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できるとされる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における当社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。丸三証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。このレポートのいかなる部分も一切の権利は丸三証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、無断で複製または転送等を行うことを禁じます。